



学校法人松本学園

松本大学

PRESS RELEASE

〔発信〕松本大学入試広報室

〒390-1295 長野県松本市新村 2095-1

TEL0263-48-7201 FAX0263-48-7291

<http://www.matsumoto-u.ac.jp>

2025 年 5 月 15 日

報道関係各位

4 月 18 日の長野県北部の地震に関する訪日外国人緊急アンケート調査を実施

—「地震」を未経験の外国人が 6 割 防災情報入手に課題—

新緑の候、貴社におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より本学に格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

4 月 18 日夜に長野県北部を震源とする地震が発生し最大震度 5 弱を観測してからまもなく 1 か月となります。松本大学では、地震発生の翌日（4 月 19 日）、松本駅前において訪日外国人を対象に地震に関する緊急アンケート調査を実施し、11 の国・地域の 30 人から回答を得ました。「地震」そのものを経験したことのない人が 6 割を占めており、半数以上の人々が「地震が続くのでは」と不安に感じていましたが、地震に関する情報が思うように入手できていなかった状況が明らかになりました。調査結果の詳細については別紙をご覧ください。

貴社の報道を通じて、地域のみなさまに本学の活動を広くご紹介いただければ幸いです。ご多忙のところ誠に恐縮ですが、どうぞよろしくお願い申し上げます。



松本駅前でのアンケート調査の様子（左端が松本大学学生）

【本調査に関するお問い合わせ先】

松本大学 総合経営学部 観光ホスピタリティ学科 教授

入江さやか

メール sayaka.irie@t.matsu.ac.jp 電話 090-4772-6650

4月18日の長野県北部の地震に関する訪日外国人緊急アンケート調査結果（速報）

4月18日午後8時すぎに、長野県北部を震源とするマグニチュード5.1の地震が発生し、大町市、筑北村、小川村で震度5弱、長野市、松本市などで震度4の揺れを観測しました。これを受けて、松本大学では、地震発生の翌日（4月19日）、松本駅前において訪日外国人を対象に地震に関するアンケート調査を実施しました。地震発生時の行動や、困ったこと、宿泊施設の対応などについて、11の国・地域の30人から回答を得ました。今後は、訪日外国人に対する災害時の情報提供や避難誘導について、関係機関へのヒアリングなども行い、調査を進めていく予定です。

【調査の概要】

- ・調査実施者：松本大学 総合経営学部観光ホスピタリティ学科教授 入江さやか（災害情報・地域防災）
同 3年 松澤尚弥（入江ゼミ学生）
- ・調査目的：2025年4月18日に長野県北部を震源として発生した地震の際に、松本市やその周辺に滞在していた訪日外国人に、地震発生時の行動や情報収集、宿泊施設の対応などについて質問し、訪日外国人向けの地震防災対策の検討に役立てる。
- ・調査対象：4月18日夜に松本市及びその周辺に滞在していた訪日外国人
- ・調査手法：対面調査（松本駅前で実施）
- ・調査期間：4月19日午前8時～午後3時
- ・回答数：11の国・地域 30人（内訳は3ページ目をご覧ください）

【調査結果】※調査結果の詳細なデータは3ページ以降に掲載しています。

（1）地震の経験

生まれてからこれまでに地震を経験したことがない人が回答者の60%を占めた。

（2）地震発生時にいた場所

夜間だったため、「宿泊施設（53%）」にいた人が最も多く、次いで「飲食店（23%）」「屋外（13%）」だった。

（3）地震発生時に感じたこと

「今後の地震の発生が気になった（50%）」が半数を占めたほか、「どうすればいいかわからなかった」が43%「身の危険を感じた」が40%、「何が起きたのかわからなかった」が33%だった。「机の下など安全な場所に避難した」と回答した人は1人だけだった。

（4）地震の揺れが収まった後の行動

73%の人が「スマートフォンで情報を収集しようとした」と回答した。次いで「家族や友人と連絡を取り合った（43%）」「家族やまわりの人に声をかけた（37%）」などの行動をとっていた。

（5）地震に関する情報を得た手段

観光庁監修の外国人旅行者向け災害時情報提供アプリ「Safety tips」と「宿泊先の従業員」がいずれも20%だった。「その他」が67%で最も多かったが、具体的には「Googleで情報を検索した」が多く、「日本の気象庁の情報を見た」「スマホに緊急地震速報の表示が出たので地震だとわかった」と答えた人が複数みられた。

（６）地震発生時に困ったこと

半数以上（57％）の人が「地震が続くのではないかと不安になった」と回答した。次いで「外国人観光客向けの地震情報がなかった（37％）」「宿泊施設からの案内や指示がなかった（27％）」「日本語がわからず、どう行動していいかわからなかった（23％）」となった。

（７）訪日外国人が望むサービス

災害時に訪日外国人が希望するサービスを聞いたところ、「スマートフォンやパソコンで地震に関する情報を多言語で提供してほしい（73％）」が最も多く、次いで「母国語の地震マニュアルを配布してほしい（57％）」「理解できる言語で避難誘導してほしい（43％）」「宿泊施設のチェックインの際に、地震発生時の行動を説明してほしい（43％）」となった。

（８）宿泊施設の対応

地震発生時の宿泊施設の対応については、「何もなかった（23％）」「部屋に来て地震が起きたことを教えてくれた（17％）」「宿泊施設内で地震に関するアナウンスがあった（17％）」など、対応がわかった。

【調査結果からの考察】

- ① 今回の調査では、生まれてからこれまでに地震を経験したことのない人が 60％を占めていた。世界的にみれば、日本のように頻繁に地震が起きる国は少ない。そのため「どうすればいいかわからなかった」「何が起きたかわからなかった」と回答した人も多かった。宿泊施設や観光施設、飲食店などの管理者は、多くの訪日外国人にとって地震は未体験の現象であることを理解しておくことが必要である。
- ② 5 割以上の回答者が「今後も地震が続くのではないか」という不安を抱いていた。宿泊施設などにおいては、気象庁や報道機関の正確な情報に基づき、今後の地震の見通しや、地震が起きた場合の安全確保の方法、建物の耐震性などを伝えられるようにしておく必要がある。
- ③ 多くの回答者がスマートフォンで地震に関する情報を求めたが、多言語での情報提供が十分ではなかったとみられる。アンケートの際に、観光庁監修の外国人旅行者向け災害時情報提供アプリ「**Safety tips**」が役に立ったと話していた回答者が複数いた。宿泊施設や観光施設などで、「Safety tips」の QR コードを提供してインストールを促す方法も効果的であると考えられる。
- ④ 宿泊施設の対応については、「何もなかった」施設もあったが、スタッフが部屋に来て地震の発生を伝えたり、英語の館内放送を行ったりした施設もあり、対応がわかった。上記の①で述べた通り、地震は多くの訪日外国人にとって未体験の現象である。「震度 4」で被害がなかったとしても、安心して滞在してもらうための情報をすみやかに提供する必要がある。
- ⑤ 今回の調査は緊急的に実施した小規模なものであるが、地震発生時の訪日外国人への情報提供や対応の課題の一端が明らかになった。長野県を訪れる外国人旅行者は年々増加しており、地震や台風、火山噴火などの災害発生時に適切な情報提供や避難誘導ができるように平常時から備えておく必要がある。宿泊施設のスタッフが少ない夜間や、スマホが使えない停電時でもすぐ対応できるように、多言語版の防災パンフレットを準備しておくことなども有効といえる。

【調査結果データ】

国籍

	全体	ドイツ	オーストラリア	イギリス	香港	フランス	アメリカ	ブラジル	イスラエル	ベルギー	台湾	オランダ
実数（人）	30	7	6	5	2	2	2	2	1	1	1	1
構成比	100%	23%	20%	17%	7%	7%	7%	7%	3%	3%	3%	3%

性別

	全体	男性	女性
実数（人）	30	18	12
構成比	100%	60%	40%

（１） 地震の経験

	全体	ある	ない
実数（人）	30	12	18
構成比	100%	40%	60%

（２） 地震発生時にいた場所

	実数（人）	構成比
全体	30	100%
宿泊施設	16	53%
飲食店	7	23%
屋外	4	13%
商店	2	7%
その他	1	3%

（３） 地震発生時に感じたこと（複数回答）

	実数（人）	構成比
今後の地震の発生が気になった	15	50%
どうすればいいかわからなかった	13	43%
身の危険を感じた	12	40%
何が起きたのかわからなかった	10	33%
日本国内の混乱が気になった	4	13%
旅行日程が心配になった	3	10%
机の下など安全な場所に避難した	1	3%
その他	2	7%

(4) 揺れが収まった後の行動（複数回答）

	実数（人）	構成比
スマートフォンで情報を収集しようとした	22	73%
家族や友人と連絡を取り合った	13	43%
家族やまわりの人に声をかけた	11	37%
その場で様子をみた	8	27%
テレビやラジオで情報を収集しようとした	4	13%
ホテルのフロントに連絡した	4	13%
建物の外に飛び出した	2	7%
建物の中に飛び込んだ	2	7%
パソコンで情報を収集しようとした	0	0%
その他	3	10%

(5) 地震に関する情報を得た方法（複数回答）

	実数（人）	構成比
外国人旅行者向け災害時情報提供アプリ「Safety tips」	6	20%
宿泊先の従業員	6	20%
近くにいた日本人	5	17%
母国のウェブサイトやSNS	4	13%
日本のテレビ・ラジオ	3	10%
Japan Safe Travel Information（日本政府観光局JNTOの情報サイト）	2	7%
NHK World Japan	2	7%
知人へのLINE, メールなど	2	7%
ツアーコンダクター	2	7%
日本政府観光局JNTOのSNS（Japan Safe Travel）	1	3%
海外のテレビ・ラジオ	1	3%
商店などのスタッフ	1	3%
同行の日本語ができる人	1	3%
インフォメーションセンター	1	3%
Japan Visitor Hotline	0	0%
日本にいる外国人のSNSへの書き込み	0	0%
その他	20	67%

(6) 地震の後で困ったこと (複数回答)

	実数 (人)	構成比
地震が続くのではないかと不安になった	17	57%
外国人観光客向けの地震情報がなかった	11	37%
宿泊施設からの案内や指示がなかった	8	27%
日本語がわからず、どう行動していいかわからなかった	7	23%
日本語がわからず、何が起きているのかわからなかった	4	13%
テレビなどでの地震の放送が理解できなかった	2	7%
その他	5	17%

(7) 災害時の外国人観光客向けのサービス (複数回答)

	実数 (人)	構成比
スマートフォンやパソコンで地震に関する情報を多言語で提供してほしい	22	73%
母国語の地震マニュアルを配布してほしい	17	57%
理解できる言語で避難誘導してほしい	13	43%
宿泊施設のチェックインの際に、地震発生時の行動を説明してほしい	13	43%
交通機関の運行状況などを多言語で提供してほしい	8	27%
テレビでは多言語で放送してほしい	7	23%
その他	0	0%

(8) 宿泊施設の対応 (複数回答)

	実数 (人)	構成比
何もなかった	7	23%
部屋に来て地震が起きたことを教えてくれた	5	17%
宿泊施設内で地震に関するアナウンスがあった	5	17%
フロントに行ったら地震が起きたことを教えてくれた	4	13%
安全な場所に誘導してくれた	3	10%
その他	10	33%

以上